

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社モスフードサービス
【英訳名】	MOS FOOD SERVICES, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役会長 兼 取締役社長 櫻田 厚
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営サポート部経理グループ グループリーダー 丸尾 宗嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営サポート部経理グループ グループリーダー 丸尾 宗嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	32,716,512	32,421,587	65,329,579
経常利益 (千円)	1,279,696	702,054	2,378,707
四半期(当期)純利益 (千円)	1,185,123	274,119	1,744,317
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,351,070	205,346	2,201,919
純資産額 (千円)	40,820,462	41,251,994	41,350,618
総資産額 (千円)	52,162,212	53,378,033	53,207,740
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.44	8.89	56.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.1	77.2	77.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,895,291	1,709,591	4,648,111
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	779,362	2,840,582	3,612,469
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	562,091	427,665	981,096
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	11,049,466	9,006,407	10,576,603

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.61	10.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、モスバーガー事業を営む香港モスバーガー インベストメント社につきましては、重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内景気に緩やかな回復の兆しが見られるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動があり、消費全般の基調は、いまだ楽観視できない状況で推移しました。

外食業界においても、原材料費の高騰、円安の進行による調達費用の上昇など、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループは、「人間貢献・社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」という企業目標の達成に向け、国内モスバーガー事業の収益力強化、海外事業の推進、新業態の開発・推進などに積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期の連結経営成績につきましては、売上高は324億21百万円(前年同四半期比0.9%減)、営業利益6億58百万円(同43.7%減)、経常利益7億2百万円(同45.1%減)となり、最終損益は固定資産売却益64百万円、固定資産除却損53百万円、投資有価証券評価損11百万円、減損損失1億93百万円、連結子会社である魔術食品工業股份有限公司の賃借倉庫の火災による火災損失2億35百万円等を計上した結果、四半期純利益2億74百万円(同76.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<モスバーガー事業>

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業では、主として以下の施策を展開しました。

独自性のある季節限定商品の投入

消費税増税開始日である4月1日に合わせ、定番商品に付加価値を加えた「リッチモスチーズバーガー ゴルゴンゾーラチーズソース」「テリヤキバーガー コーンの香ばし揚げ」ほかバーガー9種、サラダ1種、スイーツ5種を一斉投入いたしました。多様なニーズにお応えできる商品をご用意したことで多くのお客さまのご支持をいただくことが出来ました。

その後、5月下旬にはミスタードーナツとのコラボ商品、7月上旬には人気の「ナン」シリーズを販売いたしました。

ダイレクトマーケティングの推進

モスバーガータウンミーティングを当第2四半期連結累計期間においては計6度、実施いたしました。モスバーガータウンミーティングとは、デジタルなりサーチだけでは得られないお客さまの声を、社長を始め、社員、加盟店オーナーが直接お伺いする企画で平成23年のスタート以来、35都道府県にて実施しております。

野菜のスイーツ「ベジジュエル」の開発や、パンを使用しないハンバーガー「モスの菜摘」の復活販売、「モスカード会員」向け施策の一部などは、実際にお客さまの声が反映された企画であります。

朝食市場の開拓

この4月1日よりモスバーガー全店(施設内店舗など一部店舗除く)にて午前7時オープンを開始いたしました。出勤前のビジネスマン、散歩途中のアクティブシニアの方など立地状況に合わせ多様な用途でご利用いただいております。今後も更なる認知の向上、利便性の向上に向けた施策を展開してまいります。

農業生産法人・協力農家との協同

この4月、当社における3例目の農業生産法人「モスファームすずなり(静岡県磐田市)」を設立いたしました。「サングレイス(静岡県菊川市)」、「モスファーム熊本(熊本県八代市)」同様、品質の高いトマト、レタスなどの安定供給に、より一層努めてまいります。

また、地元の店長やスタッフが協力農家を訪れ、自らが収穫した野菜を店舗にて販売する「モスの産直野菜フェスタ」も今期は全国各地で展開しております。当第2四半期連結累計期間においても14箇所にて実施し、お客さまより好評をいただいております。

国内モスバーガー事業の店舗数につきましては、当第2四半期連結累計期間においては出店9店舗に対し閉店は10店舗で、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は1,418店舗(前連結会計年度末比1店舗減)となりました。

海外モスバーガー事業の店舗数につきましては、台湾236店舗（同1店舗増）、シンガポール27店舗（同2店舗減）、香港13店舗（同増減なし）、タイ6店舗（同1店舗減）、インドネシア2店舗（同増減なし）、中国（福建省・江蘇省・上海市・広東省）22店舗（同2店舗減）、オーストラリア4店舗（同増減なし）、韓国10店舗（同3店舗増）となり、海外全体の当第2四半期連結会計期間末店舗数は320店舗（同1店舗減）となりました。

これらの施策により、モスバーガー事業の売上高は304億31百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は15億92百万円（前年同四半期比24.8%減）となりました。

<その他飲食事業>

各事業の当第2四半期連結会計期間末店舗数は、マザーリーフ事業合計で30店舗（前連結会計年度末比増減なし）、「自由が丘 あえんおそうざい」事業2店舗（同増減なし）、株式会社ダスキンとのコラボレーションショップ「モスト」事業1店舗（同1店舗減）、「モスコ」事業1店舗（同増減なし）、「四季の旬菜料理あえん」事業5店舗（同増減なし）、「シェフズブイ」および「グリーングリル」事業は合計で3店舗（同増減なし）となり、その他飲食店事業合計で、42店舗（同1店舗減）となりました。

以上の事業活動の結果、その他飲食事業の売上高は16億52百万円（前年同四半期17.1%減）、営業損失は1億6百万円（前年同四半期比52百万の損失減）となりました。

<その他の事業>

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットは、おもにモスバーガー事業やその他飲食事業を、衛生、金融、保険、設備レンタル面で支援しております。

これらによるその他の事業の売上高は3億38百万円（前年同四半期1.9%増）、営業利益は87百万円（前年同四半期65.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の532億7百万円から1億70百万円増加し、533億78百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から24億43百万円減少し、固定資産は26億13百万円増加しております。流動資産が減少した主な理由は、クリスマス商戦に係る在庫の積み増しにより商品が増加した一方で、短期の資金運用の減少により有価証券が減少したためであります。固定資産が増加した主な理由は、公社債の購入により投資有価証券が増加したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ2億68百万円増加しております。この増加の主な理由は、クリスマス商戦に係る在庫の積み増しにより買掛金が増加したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、自己資本比率は前連結会計年度末77.5%から当第2四半期連結会計期間末は77.2%と0.3%減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー17億9百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー 28億40百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー 4億27百万円等により、前連結会計年度末に比べ15億70百万円減少し、90億6百万円（前連結会計年度末比14.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主としてたな卸資産の増加、法人税等の支払額により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、減損損失、売上債権の減少、仕入債務の増加により17億9百万円（前年同四半期比9.8%減）の資金の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有価証券の償還による収入、投資有価証券の売却及び償還による収入により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出により28億40百万円（前年同四半期比20億61百万円の支出増加）の資金の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払により4億27百万円（前年同四半期比1億34百万円の支出減少）の資金の減少となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、株式の大量取得行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株主の大量取得行為が行われるにあたっては、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。とくに、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

お客様、フランチャイジー、お取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様との間で、「人間貢献」・「社会貢献」という経営理念、「食を通じて人を幸せにする」という企業目標、お客様のみならず地域の皆様から「感謝される仕事をしよう」という基本方針を深く共有し続けること

かかる理念等の共有による信頼関係の上に構築されるブランド価値を更に向上させていくこと

上記二点が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付等を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

なお、当社は、平成18年6月より「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入していましたが、平成22年5月10日開催の取締役会において、かかる買収防衛策を継続しないことを決議し、現在具体的な買収防衛策を導入していません。

もっとも、当社は、当社株式の大量取得行為を行うとする者に対しては、当該買付けに関する情報の開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見等とともに公表するなどして、株主の皆様が当該買付けについて適切な判断を行うための情報の確保に努めるとともに、その判断のために必要となる必要な時間を確保するように努めるなど、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じる所存であります。

また、当社は定款において、買収防衛策の基本方針を株主総会の決議により定めることができる旨を規定しております。従って、今後、経営環境の変化その他の状況に応じて、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上するためには買収防衛策が必要と判断した場合には、当該規定に基づき所要の手続きを経た上で、買収防衛策を再導入することを検討いたします。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,610,000
計	101,610,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,009,910	32,009,910	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,009,910	32,009,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	32,009,910	-	11,412,845	-	11,100,524

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,982	6.19
紅梅食品工業株式会社	東京都練馬区石神井町4丁目1-12	1,400	4.37
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	1,315	4.11
株式会社ニッソー	東京都立川市一番町4丁目50-1	1,214	3.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,209	3.78
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	790	2.47
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10-1	718	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	621	1.94
エイアイユー損害保険株式会社 (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	東京都千代田区丸の内1丁目8-3 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	591	1.85
日本ハム株式会社	大阪府大阪市北区梅田2丁目4-9	431	1.35
計	-	10,275	32.10

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は全て、信託業務に係るものであります。
2. 当社は自己株式を865,298株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 865,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,102,400	311,024	-
単元未満株式	普通株式 42,310	-	-
発行済株式総数	32,009,910	-	-
総株主の議決権	-	311,024	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社モスフードサービス	東京都品川区大崎二丁目1番1号	865,200	-	865,200	2.70
計	-	865,200	-	865,200	2.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,782,181	5,711,166
受取手形及び売掛金	4,048,502	3,641,121
有価証券	8,165,559	5,852,295
商品及び製品	2,859,833	3,500,314
原材料及び貯蔵品	323,977	254,059
繰延税金資産	278,053	315,202
その他	1,063,551	802,226
貸倒引当金	23,989	21,820
流動資産合計	22,497,669	20,054,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,304,195	10,098,218
減価償却累計額	6,179,013	6,131,198
建物及び構築物(純額)	4,125,182	3,967,020
機械装置及び運搬具	294,645	283,454
減価償却累計額	153,481	163,480
機械装置及び運搬具(純額)	141,164	119,974
工具、器具及び備品	7,780,013	8,158,017
減価償却累計額	4,236,888	4,480,846
工具、器具及び備品(純額)	3,543,124	3,677,171
土地	1,458,249	1,438,965
建設仮勘定	201,316	115,586
有形固定資産合計	9,469,037	9,318,717
無形固定資産		
その他	1,234,509	1,278,916
無形固定資産合計	1,234,509	1,278,916
投資その他の資産		
投資有価証券	11,117,125	13,416,872
長期貸付金	1,633,255	1,575,443
差入保証金	5,337,588	5,215,531
繰延税金資産	183,556	320,649
その他	1,867,256	2,326,967
貸倒引当金	128,158	125,131
投資損失引当金	4,100	4,500
投資その他の資産合計	20,006,523	22,725,834
固定資産合計	30,710,070	33,323,467
資産合計	53,207,740	53,378,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,401,034	4,792,976
短期借入金	448,240	557,112
未払法人税等	87,224	254,969
賞与引当金	424,508	429,379
ポイント引当金	9,640	22,649
資産除去債務	38,550	27,301
その他	3,735,455	3,544,166
流動負債合計	9,144,653	9,628,556
固定負債		
長期借入金	130,000	70,000
繰延税金負債	13,623	13,305
退職給付に係る負債	445,705	296,861
資産除去債務	221,885	216,498
その他	1,901,253	1,900,817
固定負債合計	2,712,468	2,497,482
負債合計	11,857,121	12,126,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金	11,100,543	11,100,543
利益剰余金	19,773,588	19,732,089
自己株式	1,609,620	1,610,713
株主資本合計	40,677,356	40,634,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279,900	342,009
為替換算調整勘定	292,316	210,130
退職給付に係る調整累計額	7,527	3,763
その他の包括利益累計額合計	564,689	548,376
少数株主持分	108,572	68,854
純資産合計	41,350,618	41,251,994
負債純資産合計	53,207,740	53,378,033

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	32,716,512	32,421,587
売上原価	16,908,956	16,728,103
売上総利益	15,807,556	15,693,483
販売費及び一般管理費	14,637,726	15,034,584
営業利益	1,169,829	658,899
営業外収益		
受取利息	32,334	30,921
受取配当金	35,801	32,375
有価証券売却益	10,550	-
設備賃貸料	570,987	432,670
協賛金収入	22,925	-
持分法による投資利益	8,529	-
雑収入	97,549	99,464
営業外収益合計	778,678	595,432
営業外費用		
支払利息	11,135	10,806
設備賃貸費用	598,806	480,980
持分法による投資損失	-	1,615
雑支出	58,870	58,875
営業外費用合計	668,812	552,276
経常利益	1,279,696	702,054
特別利益		
固定資産売却益	44,419	64,461
特別利益合計	44,419	64,461
特別損失		
固定資産売却損	675	4,557
固定資産除却損	33,186	53,830
減損損失	248,457	193,150
投資有価証券評価損	54,785	11,859
投資損失引当金繰入額	44,200	4,500
関係会社整理損	-	811
火災損失	-	235,570
特別損失合計	381,305	504,279
税金等調整前四半期純利益	942,809	262,236
法人税、住民税及び事業税	510,453	271,883
法人税等調整額	754,610	248,057
法人税等合計	244,157	23,825
少数株主損益調整前四半期純利益	1,186,967	238,410
少数株主利益又は少数株主損失()	1,843	35,709
四半期純利益	1,185,123	274,119

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,186,967	238,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,764	62,484
為替換算調整勘定	128,725	45,862
退職給付に係る調整額	-	3,763
持分法適用会社に対する持分相当額	114,142	53,450
その他の包括利益合計	164,102	33,064
四半期包括利益	1,351,070	205,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,340,263	245,064
少数株主に係る四半期包括利益	10,806	39,718

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	942,809	262,236
減価償却費	834,643	989,249
減損損失	248,457	193,150
持分法による投資損益(は益)	8,529	1,615
固定資産除売却損益(は益)	10,557	6,073
賞与引当金の増減額(は減少)	43,158	5,645
ポイント引当金の増減額(は減少)	75	13,008
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,231	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	144,778
貸倒引当金の増減額(は減少)	74,907	5,127
投資損失引当金の増減額(は減少)	44,200	4,500
受取利息及び受取配当金	68,136	63,296
支払利息	11,135	10,806
売上債権の増減額(は増加)	19,327	388,113
たな卸資産の増減額(は増加)	438,199	591,521
仕入債務の増減額(は減少)	387,364	407,685
その他	38,955	253,286
小計	1,965,568	1,718,499
利息及び配当金の受取額	130,777	115,120
利息の支払額	11,138	12,018
法人税等の支払額	189,915	112,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,895,291	1,709,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	702,200	190,000
有価証券の償還による収入	500,000	600,091
有形固定資産の取得による支出	967,100	1,056,336
有形固定資産の売却による収入	118,457	153,935
無形固定資産の取得による支出	335,350	272,076
貸付けによる支出	228,538	361,658
貸付金の回収による収入	292,524	479,724
投資有価証券の取得による支出	3,051,940	3,161,911
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,459,576	700,895
定期預金の預入による支出	200,000	300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	500,000
その他	35,207	66,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	779,362	2,840,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	83,997	116,940
長期借入金の返済による支出	60,000	60,000
自己株式の取得による支出	656	1,092
配当金の支払額	310,713	373,176
その他	106,724	110,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	562,091	427,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,506	11,538
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	586,343	1,570,195
現金及び現金同等物の期首残高	10,463,123	10,576,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,049,466	9,006,407

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

香港モスバーガー インベストメント社につきましては、重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が107,179千円減少し、利益剰余金が69,130千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
販売促進費	1,525,865千円	1,521,467千円
運賃	1,518,672	1,497,870
貸倒引当金繰入額	1,944	3,925
ポイント引当金繰入額	7,615	22,649
諸給与金	4,884,255	5,072,252
賞与引当金繰入額	418,179	429,379
退職給付費用	188,959	165,693
家賃地代	1,892,756	2,029,607
減価償却費	453,142	516,608

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,455,641千円	5,711,166千円
有価証券	9,311,304	5,852,295
計	13,766,946	11,563,462
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	509,677	9,109
短期投資の有価証券(MMF等)以外	2,207,802	2,547,945
現金及び現金同等物	11,049,466	9,006,407

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	311,456	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	311,453	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	373,741	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	342,590	11	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバー ガー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,392,532	1,992,179	331,799	32,716,512	-	32,716,512
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,085	1,901	457,249	534,236	534,236	-
計	30,467,618	1,994,081	789,049	33,250,748	534,236	32,716,512
セグメント利益又は損失()	2,116,255	158,199	52,868	2,010,924	841,095	1,169,829

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 841,095千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 838,584千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバー ガー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,431,358	1,652,199	338,029	32,421,587	-	32,421,587
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,909	1,379	557,165	635,454	635,454	-
計	30,508,267	1,653,579	895,195	33,057,042	635,454	32,421,587
セグメント利益又は損失()	1,592,249	106,019	87,611	1,573,841	914,942	658,899

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 914,942千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 906,624千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円44銭	8円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,185,123	274,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,185,123	274,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,828	30,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....342,590千円

(ロ) 1株当たりの金額.....11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永井 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。